



平成17年3月期 連結決算短信 [米国会計基準]

平成17年5月10日

上場会社名 株式会社ワコール
コード番号 3591

上場取引所 東・大
本社所在都道府県 東京都府

(URL <http://www.wacoal.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長
氏名 塚本 能交
問合せ先責任者 役職名 執行役員 経営管理本部長
氏名 大谷 郁夫
決算発表に係る取締役会開催日 平成17年5月10日
米国会計基準採用の有無 有

TEL (075)682-1010

1. 17年3月期の連結業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 表示金額は百万円未満の端数を四捨五入しております。

	売上高		営業利益		税引前当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	160,968	1.3	11,766	290.1	12,079	166.5
16年3月期	163,155	0.3	3,016	58.5	4,532	1.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 税引前当期純利益率	売上高 税引前当期純利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	6,790	134.0	47 17		3.9	5.4	7.5
16年3月期	2,902	0.1	19 85		1.8	2.0	2.8

(注) 持分法投資損益 17年3月期 871百万円 16年3月期 1,032百万円
期中平均株式数(連結) 17年3月期 143,956,284株 16年3月期 146,226,674株
会計処理方法の変更 無
売上高、営業利益、税引前当期純利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	226,196	175,746	77.7	1,220 93
16年3月期	224,803	170,758	76.0	1,186 12

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 143,944,440株 16年3月期 143,963,825株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	2,045	5,528	296	24,195
16年3月期	5,201	1,328	6,138	27,443

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 36社 持分法適用非連結子会社数 なし 持分法適用関連会社数 9社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) なし (除外) 1社 持分法 (新規) なし (除外) なし

2. 18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	営業利益	税引前当期純利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	84,500	6,000	6,000	3,800
通期	164,000	8,400	8,500	5,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 38円90銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の10ページをご参照下さい。

I 企業集団の状況

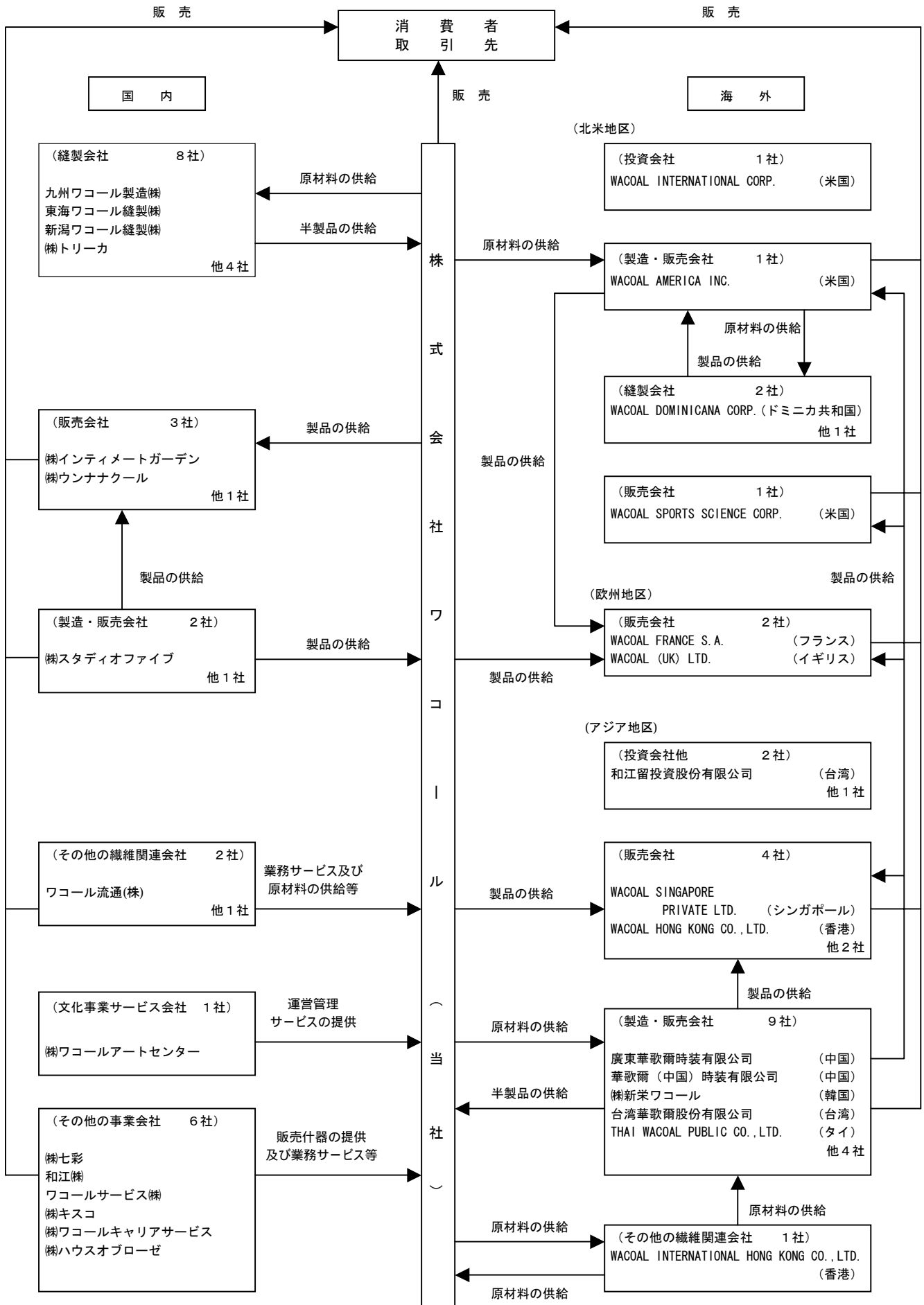
当社の企業集団は、株式会社ワコール（当社）及び子会社36社、関連会社9社で構成され、インナーウェア（主に婦人のファンデーション、ランジェリー、ナイトウェア及びリトルインナー）、アウターウェア、スポーツウェア、その他の繊維製品及び関連製品の製造、卸売販売及び一部製品の消費者への直接販売を主な事業としており、更にその他の事業として、飲食・文化・サービス及び店舗内装工事等の事業を展開しております。

当社グループの事業に関わる位置づけ、及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	営業区分	主要な会社		
繊維製品及び 関連製品	製造販売会社	国内	当社、(株)スタジオファイブ 他1社 (計3社)	
		海外	WACOAL AMERICA INC.、華歌爾（中国）時裝有限公司、 (株)新栄ワコール（韓国）、台湾華歌爾股份有限公司、 THAI WACOAL PUBLIC CO., LTD. 他3社 (計8社)	
	販売会社	国内	(株)インティメートガーデン、(株)ウンナナクール 他1社 (計3社)	
		海外	WACOAL SINGAPORE PRIVATE LTD.、WACOAL HONG KONG CO., LTD.、 WACOAL FRANCE S. A.、WACOAL (UK) LTD. 他3社 (計7社)	
	縫製会社	国内	九州ワコール製造(株)、東海ワコール縫製(株)、 新潟ワコール縫製(株)、(株)トリーカ 他4社 (計8社)	
		海外	WACOAL DOMINICANA CORP.（ドミニカ共和国） * 1 廣東華歌爾時裝有限公司 他2社 (計4社)	
	その他の 繊維関連会社	国内	ワコール流通(株) 他1社 (計2社)	
		海外	WACOAL INTERNATIONAL HONG KONG CO., LTD. (計1社)	
	その他	文化事業 サービス会社	国内	当社、(株)ワコールアートセンター (計2社)
		その他の 事業会社	国内	当社、(株)七彩、和江(株)、ワコールサービス(株)、 (株)キスコ、(株)ワコールキャリアサービス、(株)ハウスオブローゼ (計7社)
海外			WACOAL INTERNATIONAL CORP.（米国）、 和江留投資股份有限公司（台湾） 他1社 (計3社)	

* 1 「WACOAL DOMINICANA CORP.」は平成16年5月に「SARADONA MFG CORP.」より社名を変更しております。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは『女性共感企業』として、女性の美しい生き方を支援する企業を目指しています。事業領域としては、「こころ」と「からだ」を総称して「ボディ」と捉え、すべての女性一人ひとりの「心身の個性美表現」を支援する事業、「ボディデザインビジネス」(The Body Designing Business)を積極的に展開しています。このメッセージを具現化し、顧客の共感を得るために、顧客の期待する「美」「快適」「健康」を「インテュイティブアパレル事業」「ウエルネス事業」における商品やサービスを通し、「本物の価値」として提供していきます。そしてこれらが顧客の感動や賛同につながっていくことによって企業ブランド“ワコール”に対するロイヤルティが高まっていくものと考えます。さらには、こうした事業を通じて顧客に支持されることにより継続的に成長を続ける企業であることが、株主価値も高めていくことにつながるものと考えます。また事業規模の拡大こそが収益を向上させ、従業員の働く場をつくり働きがいを出すとこの原点に立ち返り、積極的に市場の奪取とリーディングカンパニーとしての新しい価値の創出に挑戦します。

あわせて企業が社会からの信頼と共感を得て共存していくためには、環境問題など企業の社会的責任(CSR: Corporate Social Responsibility)の観点に対しても積極的に関わっていくことが必要と認識しています。CSRに配慮した経営を行い、ワコールが独自性を発揮できる分野での社会貢献活動を強化することにより、ブランド力の向上や競争優位の確立につなげていきます。

2. 利益配分に関する基本方針

株主の皆様への利益配分に関しましては、収益力向上のための積極的な投資による事業価値の向上を図りながら、1株当たり利益の増加を図るとともに、安定的な配当を実施させていただくことを基本方針としています。内部留保金につきましては、事業価値向上の観点から、SPA(製造小売)による新しい売り場開発、その他の顧客との接点開発や、海外における積極的な投資に加えて、新規事業への参入や業務提携、M&Aといった新たな事業投資に重点配分し、将来の収益向上を通して、株主の皆様への還元を図らせていただきたいと思います。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家による自社株式の長期安定的な保有を促進するとともに投資家層の拡大を図ることが重要と考えています。このためには個人投資家を想定した投資単位の引き下げは有用な施策の一つであると認識していますが、今後、株式市場の趨勢などを勘案するとともに、これに要する費用と効果などを検討した上で株主重視の視点から慎重に対処していきたいと考えています。

4. 目標とする経営指標

目標とする経営指標としましては、ROE(株主資本利益率)6%以上、営業利益率9%以上の達成を当面の目標として掲げています。

5. 中長期的な会社の経営戦略

限られた経営資源を最大限に活用するため、「事業の選択と集中」を行い、競争優位性のある分野に経営資源を集中投下することで収益を上げる一方、その競争優位性のある分野・領域の裾野を広げることで事業の拡大を図っていきます。その観点から、現在当社が展開する事業に対し、収益性と成長性に基づいた事業ポートフォリオによるポジショニング分析を行なっています。そして収益性が高く、安定成長期にあるワコールブランド・ウイングブランドのインテュイティブアパレル事業の市場でのポジショニングをより強固なものにすると同時に、今後の成長性が期待されるが収益力がまだ十分に伴っていないカタログ事業、ウエルネス事業、SPA事業の収益力をつけ、当社の新たな成長の原動力としていきたいと考えています。

また企業の持続性や社会的責任の観点から、企業倫理の実践や環境への取り組みを進めていきます。

現在取り組み中の重点施策

(1) 基幹ブランド(ワコールブランド/ウイングブランド)

ワコールブランドについては現行の展開チャンネルの中で、従来の平場ビジネスでの顧客接点づくりから、別売場にミドル・シニア世代向けのテーマソリューション業態(顧客の悩みや要望に的確に応える仕組みや環境を備えた売場)等を積極的に開発展開し、顧客との接点拡大と顧客サービスの向上を図ります。また下着のカテゴリーにとどまらず、ウエルネス事業との複合化した売場の開発も行なうことで、競合他社との差別性や優位性を形成していきます。これらの推進によって、縮小するチャンネルの売上の低下分をカバーし、また構造改革を推進することで営業利益率の改善を目指します。

ウイングブランドについてはキャンペーン商品を含め、カタログ販売事業、インターネット販売事業等とのチャンネルの複合化や、都市部の直営店展開も視野に入れることで、積極的に顧客接点の拡大を図ります。オープンチャンネル化にあたって、これまでのチェーンストア以外の業態でも競争力を維持できるようにブランド投資を行ない、現在の営業利益率を維持しつつ売上拡大を目指します。

(2) SPA業態の積極的な展開

現在展開を進めている4ブランド(ウンナナクール、スピート、アンフィ、スーラブラージュ)の出店をさらに進め、平成19年3月期での黒字化を目指します。

(3) ウエルネス事業の積極的な展開

提供価値を「快適」「健康」に絞り込み、それぞれのテーマに基づき商品ジャンルを超えて、顧客との接点となる売場を新しく編集していきます。事業展開領域は従来のコア領域である「コンディショニング」を中心に、「競技」や「ケア」領域まで拡張していきます。中核となるブランド「CW-X(シーダブリューエックス)」については世界戦略商品として育成するための積極投資を行ないます。

これらの施策を実行することによって売上の拡大と営業利益率の改善を目指します。

(4) カタログ・インターネット販売の積極的な展開

カタログ販売に加えて、インターネットなどの普及を機敏に捉え新しい顧客接点を積極的に開発することで、営業利益率を維持しつつ売上の拡大を図ります。

(5) 中国市場への重点投資

中国市場は単に現在の市場環境において売上を競うという考え方ではなく、将来アジアをリードする市場と位置づけて高いブランドプレゼンスを確保するためのブランド投資を行ないます。平成19年3月期には黒字化することを前提に事業拡大に取り組みます。

企業の社会的責任について

(1) 企業倫理(ビジネス・コンプライアンス)の実践

企業倫理の実践は法や社会的規範を守ること、企業理念に基づき社内規定に従って行動すること、そして社会のさまざまな要請に誠実に応えることと考えます。ワコールは創業以来、法などから逸脱した行為を厳に戒め、正々堂々と営業し続けてきましたが、今後も企業活動のあらゆる場面や行動を企業倫理の観点から見直すために作成した「企業倫理・ワコールの行動指針」、米国企業改革法に対応して制定した「役員、従業員の倫理規範」に基づき、さらに企業倫理を徹底し実践していきます。

(2) 環境経営の推進

当社は平成12年から環境マネジメントシステムの構築に取り組み、平成13年2月に京都地区事業所と長崎ワコール縫製株式会社(現九州ワコール製造株式会社)においてISO14001の認証を取得しています。今後は環境マネジメントシステムをワコールグループ全体に展開し、業界の中でトップレベルの環境経営を目指していきます。

(3) 社会貢献活動の展開

当社は昭和49年から、乳がんなどで乳房を失った女性のために、独自開発のインナーウェアや水着を提供するリマンマ事業を展開し、全国各地で無料の相談会や試着会を開催しています。また、現在ピンクリボン活動（乳がん早期発見啓発活動）を推進することにより、「女性とともにある企業」として社会への貢献活動を進めています。

6. 会社の対処すべき課題

今後、当社の事業がますます国際化していくことになる中、消費者を始め当社に眼を向ける全てのステークホルダーが世界中に存在することを念頭におき、世界的な視点の中で自らのゆるぎない進路を定め、いかに事業価値を高めていくかが、大競争時代における企業生き残りのための最も重要な課題のひとつであると考えています。そのためには長期的な観点に立ち、当社がどのような成長モデル（事業領域、展開チャネル、対象顧客）をもって事業展開していくか、事業価値最大化の観点から、現在の延長線上ではなく加速感のある成長に向けていくための新たな経営戦略が必要であると認識しています。そこでこうした事業価値向上に向けた中長期戦略の立案を目的とした組織横断型のプロジェクト「CAP21（きゃっぴ にじゅういち）」を編成し、検討を進めています。（CAP：企業活性化プロジェクト Corporate Activation Project の頭文字）

7. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「株主」「顧客」をはじめとするすべてのステークホルダーの視点から、企業経営の透明性を高め、公正性、独立性を確保することを通じて企業価値の持続的な向上を図ることをコーポレートガバナンスの基本的な方針、目的としています。

(2) コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

当社は監査役制度を採用しており、取締役会と監査役会による業務執行の監督及び監視を行なっています。現在、現制度のもとでのより良いコーポレートガバナンス体制の構築に取り組んでおり、現時点では委員会等設置会社への早急な移行は計画していませんが、現在の取り組みと平行して引き続き検討は行なっていく予定です。

平成14年6月には、取締役会の意思決定の迅速化や監督機能の強化、業務執行責任の明確化のため、執行役員制度を導入しています。これにより従来取締役が担ってきた事業部門や管理部門の責任者はそのほとんどを執行役員が取って代わることとなり、それとともに取締役の人数が減少しています。

取締役会は取締役8名（全て社内取締役）と4名の監査役（うち社外監査役2名）で構成しており、経営方針、経営戦略などの重要な業務に関する事項や法令、定款で定められた事項の決定を行ないます。

監査役会は監査役4名で構成しており、経営に対する監視・監査機能を果たします。

また、取締役兼務執行役員で構成する最高経営会議を設置し、全社戦略や全社経営、その他主要な経営課題に関する事項の検討、ならびに取締役会での審議事項の事前審議などを行ないます。

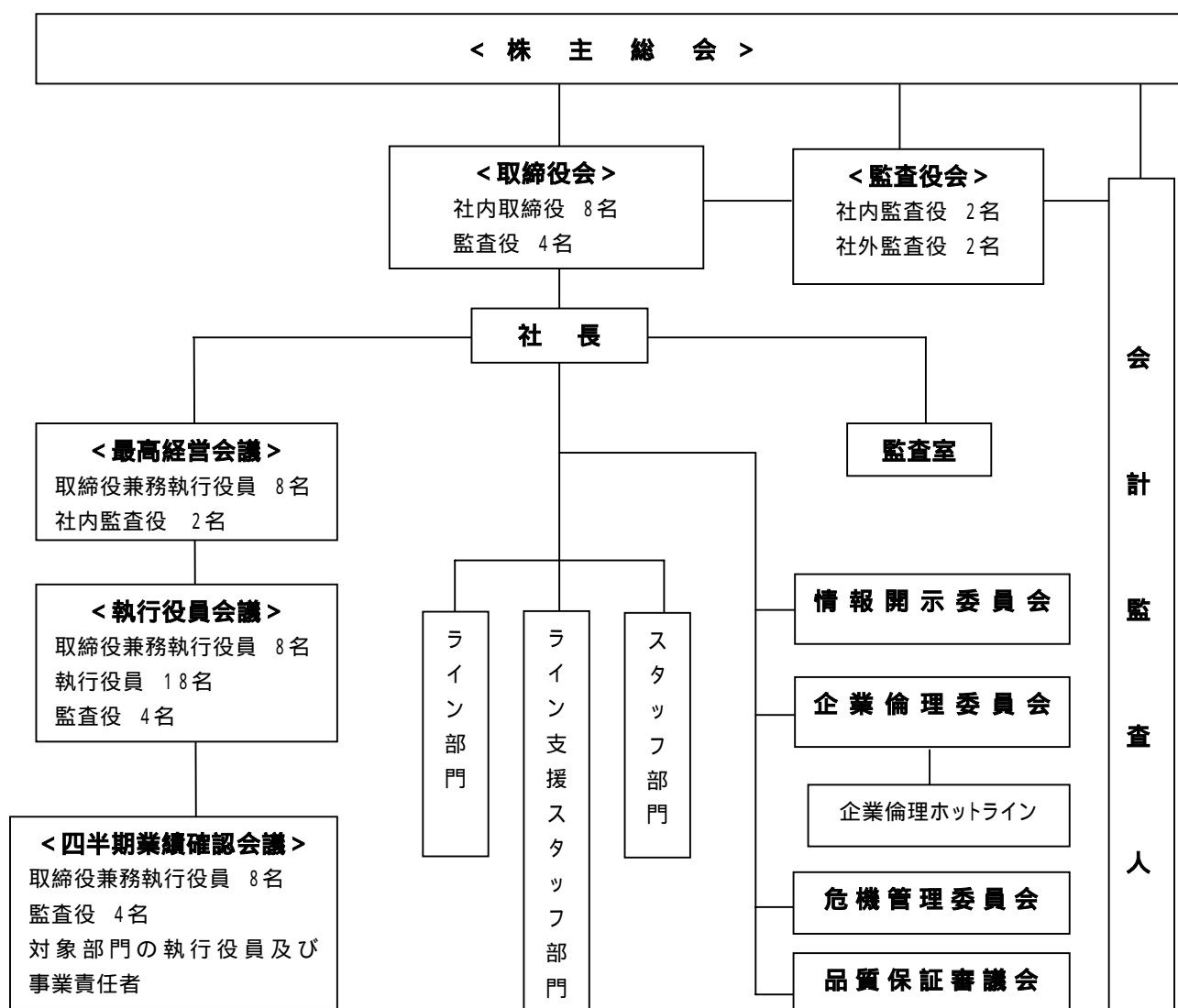
業務執行においては、18名の執行役員と取締役兼務執行役員、監査役で構成する執行役員会議と、対象部門単位に当該部門の執行役員及び事業責任者と取締役兼務執行役員、監査役で構成する四半期業績確認会議を開催しており、経営方針など全社重要事項の確認や業務の進捗状況、計画の確認を行ないます。また当社は、業務プロセスの適正性や効率性を監査する目的で監査室を設置し、関係会社を含めたモニタリングを実施しています。

さらにコーポレートガバナンスの充実と財務情報等の開示内容の信頼性確保のため、平成15年8月に情報開示委員会を設置しています。同委員会は、代表取締役ならびに財務担当取締役が米国証券取引委員会（SEC）に提出する年次報告書（20-F）について米国企業改革法302条に基づいて、当社における情報開示に関する開示統制及び内部統制が適正に行なわれ、かつ開示内容が正確であることを確認し、代表取締役ならびに財務担当取締役はその報告に基づき宣誓書を作成します。さらには有価証券報告書・半期報告書についても同様の手続きをとり、その適正性を確認します。

リスク管理ならびにコンプライアンス推進の体制としては、平成14年4月に企業倫理実践委員会を発足させ、役員、執行役員、従業員の行動規範として「企業倫理・ワコールの行動指針」を制定、企業倫理の啓発、浸透及び定着を図ってきました。同時に「企業倫理・ワコールの行動指針」に照らして疑問がある場合やこれに反する行為が発生したとき相談・報告する企業倫理ホットラインを開設しています。役員、従業員の行動基準違反や法令違反を未然に防ぐとともに、発生した場合にはこれを早期に見出し、速やかに対処することによって企業の健全性を確保する目的を持っています。また企業倫理の遵守体制を一層強化し徹底を図るため、企業倫理実践委員会を再編強化し、平成16年7月に社長をトップとする企業倫理委員会として新たに発足させました。同年5月には米国企業改革法に対応し「役員、従業員の倫理規定」を制定しています。

当社のコーポレートガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は次のとおりです。

平成 17 年 4 月 1 日現在



注 6月の定時株主総会以降は社外取締役2名を新たに選任するとともに、社外監査役を1名増員し3名とする予定です。これにより、監査役会は過半数を社外監査役が占めることとなります。

さらに当社は、本年10月から持株会社体制へ移行の予定です。これによりグループ企業全体においては戦略的な意思決定や最適な資源配分を、傘下の各事業会社においては責任と権限が明確かつ機動的な業務執行を、より効果的に行なっていきます。

会計監査

当社は監査法人トーマツとの間に、商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査契約を締結しています。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人は既に自主的に、業務執行社員について当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっています。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員： 矢吹 幸二（5年）、西浦 孝充（2年）、浅賀 裕幸（3年）（敬称略）

会計監査業務に係る補助者の構成： 公認会計士 8名、会計士補 5名、その他 1名

役員報酬等及び監査報酬等

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等ならびに監査法人に対する監査報酬等は以下のとおりです。

・役員報酬等

取締役を支払った報酬 318百万円

監査役を支払った報酬 62百万円

(注)上記報酬の額には、使用人兼務取締役の使用人給与及び賞与、役員賞与並びに退職慰労金が含まれております。

・監査報酬等

監査契約に基づく監査証明に係る報酬 58百万円

上記以外の報酬 41百万円

(3) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

現在当社には社外取締役は設置されていないため、該当事実はありません。また、社外監査役と当社の間特別な利害関係はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期の日本経済は、企業収益の改善が進み、個人消費についても家電製品のオリンピック需要により好調を呈するなど、景気は持ち直しから回復傾向で推移しました。年度後半においては、相次いだ台風、地震の自然災害や暖冬といった一時的な要因で個人消費が鈍化するなど、景気回復は緩やかになってきています。海外につきましては米国の景気回復が続いており、アジアにおいても全般に景気の回復から拡大基調にあります。

一方、女性ファッション衣料品業界におきましては、長雨、猛暑と暖冬、相次ぐ台風の到来といった天候要因が消費者の出足に影響を与え、全般に低調に推移しました。

こうした中にありまして、当社は商品力の向上を図り、インナーウェアを中心に消費者ニーズに適合した商品の開発を行うとともに、直営店やカタログ販売など新たな顧客との接点開発に努めました。ワコールブランド事業本部におきましては、春、夏、秋のキャンペーン商品がいずれの商品も前のシーズンからの改良版の継続展開ということもあり、新規性といった側面での訴求力が弱く全体に販売計画を下回り、小売業界全般に客足が鈍ったこととあいまって、これらキャンペーン商品を含むボリュームゾーンの基幹商品群が低迷しました。百貨店、専門店のチャンネル別高級ブランド「パルファージュ」「サルート」や高級ブランドの「トレフル」、ターゲット別商品戦略としてミドル、シニア世代を対象とした高付加価値ブランド「ラヴィエゼ」「グラッピー」は順調に推移しています。ウイングブランド事業本部では、春キャンペーン商品の「ナチュラルアップブラ」「ナチュラルフィットブラ」は若干の計画未達に終わったものの、夏キャンペーン商品の「Tシャツブラ」、秋キャンペーン商品の「アレンジブラ」「ナチュラルフィットブラ」「キュッとアップブラ」が好調に推移しました。

新しいチャンネル開発、顧客接点の拡大を目的にスタートしたSPA（製造小売）事業は、ブランドの認知度も高まり、店舗数、売上ともに順調に拡大しつつあります。

その他の事業分野では、カタログ事業は売上の4割を構成するアウターウェアは苦戦し、前年実績を下回る結果となる一方、インナーウェアは売上全体の3割を構成するまでとなり、前年に比し2桁の伸びを示しています。ウエルネス事業では、主力商品のスポーツコンディショニングウェア「CW-X（シーダブリューエックス）」が売場の拡大を積極的に進めた結果、順調に売上を拡大しました。また昨年春より展開した株式会社セブン・イレブン・ジャパンとの共同開発商品「ワコール パンティ ストッキング」が計画を上回り、好調に推移しました。

また、限られた経営資源を最大限に活用するために事業の選択と集中を行う中、アウターウェア製造販売の子会社、株式会社ポイントアップの事業活動を本年1月末で終了し、当期末をもって会社清算手続きを開始しました。

海外事業に関しましては、アジアでは上半期、中国、香港、台湾で「TシャツブラNAMI・NAMI」のアジア統一キャンペーンが順調に推移し、好業績となりましたが、下半期においてはキャンペーン商品の不振などによ

り売上は予想を下回る結果となりました。米国市場におきましては、中高級・高級百貨店が好調に推移しており、これらのチャンネルで展開する米国ワコールの事業も順調に推移しました。

これらの結果、当期の売上高は1,609億68百万円で、前期に比し、1.3%の減少となりました。

利益面では、平成16年9月に(株)ワコールが加入していた厚生年金基金の代行部分に係る最低責任準備金を国に返還したことにより、厚生年金基金代行返上に伴う一時処理額控除前利益71億円を計上するとともに、一時処理額9億28百万円を売上原価並びに販売費及び一般管理費に含めて計上しており、この結果、当期の営業利益は117億66百万円で、前期に比し290.1%の増加となりました。なお、単独決算におきましては前期に厚生年金基金代行部分返上益として55億77百万円を特別利益に計上しています。

税引前当期純利益は120億79百万円で、前期に比し166.5%の増加、当期純利益は67億90百万円で、前期に比し134.0%の増加となりました。

事業の種類別売上は、「繊維製品及び関連製品」の当期売上高が1,452億34百万円で前期に比し1.2%の減少、「その他」は157億34百万円で前期に比し、2.9%の減少となりました。

所在地別売上は、「日本」が1,429億93百万円でグループ全体の88.8%を占め、「アジア」が3.2%、「欧米」が8.0%となりました。

なお当期の配当につきましては先に発表いたしましたとおり、当初予定の15円に5円増配し、20円とさせていただきますと存じます。

2. 財政状態

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、純利益が増加したもののキャッシュ・フローを伴わない厚生年金基金代行返上に伴う一時処理額控除前利益が含まれており、前期に比し31億56百万円減少し、20億45百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に西日本流通センター[滋賀県守山市]の建設用土地購入などにより55億28百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加や配当金の支払などにより、2億96百万円の増加となりました。

これらの合計から為替変動による現金及び現金同等物への影響額を控除した現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ32億48百万円減少し、241億95百万円となりました。

また、営業キャッシュ・フローから設備投資額を差し引いたフリー・キャッシュ・フローは、33億73百万円の支出となりました。

キャッシュ・フローの指標トレンド

	15年3月期	16年3月期	17年3月期
株主資本比率(%)	73.7	76.0	77.7
時価ベースの株主資本比率(%)	58.5	67.9	90.6
債務償還年数(年)	0.8	0.8	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	51.0	45.6	24.1

株主資本比率 = 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 = 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 = 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 利払いについては、当期より連結キャッシュ・フロー計算書補足情報の「現金支払額 利息」を使用しています。

3. 事業等のリスク

当社グループの業務、業績及び財政状態は、下記の要因を含むリスク及び不確定要素により影響を受ける可能性があります。これらのリスク及び不確定要素は、当社に対し重大な悪影響を与え、当社株式の市場価格を大幅に引き下げる可能性があります。

- (1) 低調な国内個人消費が回復しない場合には、売上及び収益の増加は難しいものと考えられます。
- (2) 主力販売先である国内の百貨店その他一般小売業における不況が、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

- (3) 当社の業績は、消費者の変わりやすい嗜好及び需要を的確に予測しそれに応える能力、また市場の流行を取り入れ、消費者の購買意欲を喚起し、かつ利益につながるような商品を開発していく能力にも左右されます。
- (4) 当社は在庫水準が消費者の需要から多すぎると判断される場合、又は別の価格では在庫が売れないと判断される場合には在庫の評価替えを行ないます。このような評価替えは、業績に悪影響を与える可能性があります。
- (5) コスト削減の成否は業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。
- (6) 拡大するSPA事業においては、当社の経験は限られており、リスクを解決できる保証はありません。
- (7) カタログ通販・インターネット販売事業は、競合企業が多いため売上拡大が困難な場合があります。
- (8) インナーウェアその他の衣料品販売における競争は激しく、低価格化の進行で利益率に影響が出る可能性があります。
- (9) 季節商品やキャンペーン商品の成果が、当社の業績の大きな要因となっています。またこれらの売上は天候の変化によっても影響を受けます。
- (10) 海外事業及び海外生産体制の推進に伴い、これまでにない新たなリスクが生じる可能性があります。
- (11) 当社は、多くの国内公開会社の株式を保有しています。これら株式の大幅な価格下落は、該当する会計年度における当社の財政状態に悪影響を与える可能性があります。
- (12) 当社の商品供給は材料メーカーからの安定した供給に依っています。製造業の海外移転によって国内材料メーカーが縮小し、材料の継続調達が不安定になる恐れがあります。また、国内・海外の材料仕入先が破綻し、ある特定の製品・材料について調達が不能になる可能性があります。
- (13) 退職給付債務及び年金資産については、保守的な会計方針に従って充分と考えられる額の年金コストを費用計上しています。しかし、年金資産の運用結果が悪化した場合には、追加の拠出や費用が必要となる可能性があります。当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。
- (14) 情報ネットワーク化が急速に拡大しており、IT犯罪の高度化などに伴い機密情報や個人情報が漏洩する可能性があります。
- (15) 類似商品が多く流通しており、商標、特許、実用新案、意匠など当社の知的財産権が侵害されたり、他社の権利を不作為に侵害することで、訴訟がおきる可能性があります。

4. 次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、企業収益は改善しつつありますが、企業の業況感はほぼ横ばいの状況にあり、また個人消費についてもおおむね横ばいとなっていることから、国内景気は踊り場を脱しきれていないと思われま

す。海外におきましては欧米、アジアの景気は全般的に回復から拡大基調にあると見られます。国内女性ファッション衣料品業界におきましては、大型小売店の衣料品売上高は依然として低調に推移しており、今後も厳しい状況は続くものと考えられますが、昨年自然災害や天候などの要因によるマイナス面の影響を考慮すると業績の回復が期待されます。

このような状況にあって、当社グループは各世代層の消費者に支持される商品の開発に一層努めますとともに、顧客との新しい接点の拡大のため、中期経営計画に則り、積極的な施策を実行していきます。

通期の見通しとしましては、売上高1,640億円、営業利益84億円、税引前当期純利益85億円、当期純利益56億円を目標としています。

- 1 連結貸借対照表

科 目	当 期	前 期	増減金額
	平成 17 年 3 月 31 日現在	平成 16 年 3 月 31 日現在	
(資産の部)	百万円	百万円	百万円
.流動資産			
現金及び預金	7,173	6,847	326
定期預金	17,022	20,596	3,574
有価証券	43,396	44,316	920
売掛債権			
受取手形	677	1,226	549
売掛金	20,879	19,053	1,826
	21,556	20,279	1,277
返品調整引当金及び貸倒引当金	2,214	2,140	74
	19,342	18,139	1,203
たな卸資産	26,785	26,060	725
繰延税金資産	4,811	5,219	408
その他の流動資産	1,771	1,868	97
流動資産計	120,300	123,045	2,745
.有形固定資産			
土地	21,382	19,910	1,472
建物及び構築物	56,719	55,879	840
機械装置及び工具器具備品等	12,918	12,413	505
建設仮勘定	634	370	264
	91,653	88,572	3,081
減価償却累計額	39,827	38,640	1,187
有形固定資産計	51,826	49,932	1,894
.その他の資産			
関連会社投資	13,543	12,838	705
投資	31,479	29,872	1,607
繰延税金資産	649	959	310
敷金及びその他	8,399	8,157	242
その他の資産計	54,070	51,826	2,244
資産合計	226,196	224,803	1,393

科 目	当 期	前 期	増減金額
	平成 17 年 3 月 31 日現在	平成 16 年 3 月 31 日現在	
(負債、少数株主持分及び資本の部)	百万円	百万円	百万円
.流動負債			
短期借入金	6,752	3,954	2,798
買掛債務			
支払手形	2,657	2,885	228
買掛金	10,299	9,343	956
	<u>12,956</u>	<u>12,228</u>	<u>728</u>
未払金	6,384	5,340	1,044
未払給料及び賞与	6,580	6,895	315
未払法人税等	370	2,724	2,354
一年以内返済予定長期債務	60	374	314
その他の流動負債	1,868	1,579	289
流動負債計	34,970	33,094	1,876
.固定負債			
長期債務	99	122	23
営業保証預り金	-	805	805
退職給付引当金	7,083	14,794	7,711
繰延税金負債	6,213	3,424	2,789
固定負債計	13,395	19,145	5,750
.少数株主持分	2,085	1,806	279
.資本			
資本金	13,260	13,260	-
資本剰余金	25,242	25,242	-
利益剰余金	134,572	129,941	4,631
その他の包括損益累計額			
為替換算調整額	3,820	3,512	308
未実現有価証券評価益	6,565	6,831	266
追加最小年金債務	-	954	954
自己株式	73	50	23
資本計	175,746	170,758	4,988
負債、少数株主持分及び資本合計	226,196	224,803	1,393

- 2 連結損益計算書

科 目	当 期		前 期		増減金額
	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		
	百万円	%	百万円	%	百万円
.売上高	160,968	100.0	163,155	100.0	2,187
.営業費用					
売上原価	84,041	52.2	84,638	51.9	597
販売費及び一般管理費	72,261	44.9	72,927	44.7	666
厚生年金基金代行返上に伴う 一時処理額控除前利益	7,100	4.4	-	-	7,100
固定資産の減損損失	-	-	2,574	1.6	2,574
営業費用計	149,202	92.7	160,139	98.2	10,937
営業利益	11,766	7.3	3,016	1.8	8,750
.その他の収益・費用()					
受取利息	186	0.1	225	0.1	39
支払利息	79	0.0	113	0.0	34
受取配当金	271	0.2	256	0.2	15
投資有価証券売却益	571	0.3	932	0.6	361
投資有価証券評価損	618	0.4	142	0.1	476
その他の損益(純額)	18	0.0	358	0.2	376
その他の収益・費用計	313	0.2	1,516	1.0	1,203
税金等調整前当期純利益	12,079	7.5	4,532	2.8	7,547
法人税等					
当期税額	3,041	1.9	5,774	3.5	2,733
繰延税額	2,759	1.7	3,254	2.0	6,013
法人税等計	5,800	3.6	2,520	1.5	3,280
持分法による投資利益及び 少数株主利益調整前当期純利益	6,279	3.9	2,012	1.3	4,267
持分法による投資利益	871	0.5	1,032	0.6	161
少数株主利益	360	0.2	142	0.1	218
当期純利益	6,790	4.2	2,902	1.8	3,888
1株当たり当期純利益	47円 17銭		19円 85銭		

- 3 連結包括損益計算書

科 目	当 期	前 期	増減金額
	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	
当期純利益	百万円 6,790	百万円 2,902	百万円 3,888
その他の包括利益(損失) - 税効果調整後 為替換算調整額	308	1,565	1,257
未実現有価証券評価損益	266	7,677	7,943
追加最小年金債務調整額	954	5,339	4,385
その他の包括利益合計	380	11,451	11,071
包括利益	7,170	14,353	7,183

- 4 連結株主持分計算書

当期

項 目	資本の部					
	社外流通 株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 損益累計額	自己株式
平成 16 年 4 月 1 日現在	千株 143,964	百万円 13,260	百万円 25,242	百万円 129,941	百万円 2,365	百万円 50
当期純利益				6,790		
その他の包括利益					380	
現金配当 (1株当たり 15.0円)				2,159		
自己株式取得	20					23
平成 17 年 3 月 31 日現在	143,944	13,260	25,242	134,572	2,745	73

前期

項 目	資本の部					
	社外流通 株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 損益累計額	自己株式
平成 15 年 4 月 1 日現在	千株 146,570	百万円 13,260	百万円 25,242	百万円 131,466	百万円 9,086	百万円 43
当期純利益				2,902		
その他の包括利益					11,451	
現金配当 (1株当たり 13.5円)				1,978		
自己株式消却	2,600			2,449		
自己株式取得	6					7
平成 16 年 3 月 31 日現在	143,964	13,260	25,242	129,941	2,365	50

- 5 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 期	前 期	増減金額
	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	
	百万円	百万円	百万円
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期純利益	6,790	2,902	3,888
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
(1) 減価償却費	3,312	3,081	231
(2) 繰延税金	2,759	3,254	6,013
(3) 固定資産除売却損益	94	455	361
(4) 固定資産の減損損失	-	2,574	2,574
(5) 厚生年金基金代行返上に伴う一時処理額控除前利益	7,100	-	7,100
(6) 投資有価証券評価損	618	142	476
(7) 投資有価証券売却益	571	932	361
(8) 持分法による投資利益（受取配当金控除後）	448	726	278
(9) 資産及び負債の増減			
売掛債権の増加	1,350	46	1,304
たな卸資産の増加	878	2,124	1,246
その他の流動資産の増加	1,007	346	661
買掛債務の増加	1,198	1,020	178
退職給付引当金の増加	1,193	3,212	2,019
未払費用及びその他の流動負債の減少	2,655	657	1,998
(10) その他	90	100	190
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,045	5,201	3,156
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の売却及び償還収入	51,990	59,977	7,987
2. 有価証券の取得	51,111	56,019	4,908
3. 有形固定資産の売却収入	340	369	29
4. 有形固定資産の取得	5,418	2,338	3,080
5. 投資の売却及び償還収入	926	2,130	1,204
6. 関連会社投資の取得	16	1,690	1,674
7. 投資の取得	2,985	776	2,209
8. その他の資産の減少（増加）	746	325	1,071
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,528	1,328	6,856
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増加（減少）額	2,813	1,595	4,408
2. 長期債務による調達	45	49	4
3. 長期債務の返済	380	158	222
4. 自己株式の取得	23	2,456	2,433
5. 配当金の支払	2,159	1,978	181
財務活動によるキャッシュ・フロー	296	6,138	6,434
・為替変動による現金及び現金同等物への影響額	61	194	133
・現金及び現金同等物の増減額	3,248	197	3,445
・現金及び現金同等物の期首残高	27,443	27,246	197
・現金及び現金同等物の期末残高	24,195	27,443	3,248

補足情報

現金支払額			
利息	85	114	29
法人税等	5,395	5,846	451

IV-6 連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

主要連結子会社 (株)スタジオファイブ、九州ワコール製造(株)、(株)七彩、(株)トリーカ、WACOAL INTERNATIONAL CORP.、WACOAL AMERICA INC.、WACOAL FRANCE S.A.、WACOAL INTERNATIONAL HONG KONG CO.,LTD.、WACOAL HONG KONG CO.,LTD.、VIETNAM WACOAL CORP.、和江留投資股份有限公司、華歌爾(中国)時裝有限公司

主要関連会社 (株)新栄ワコール、台湾華歌爾股份有限公司、THAI WACOAL PUBLIC CO.,LTD.

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(除外) 熊本ワコール縫製(株)

3. 連結財務諸表の作成基準

米国預託証券(ADR)の発行に関して要請された、米国において一般に認められた会計基準による用語・様式及び作成方法(以下「米国会計基準」という)に準拠して作成しております。なお、米国における会計に関する諸法令としては、証券取引委員会(SEC)の届出及び報告書に関する様式規則(規則S-X)、会計連続通牒等があり、一般に認められた会計基準としては、財務会計基準審議会(FASB)の基準書、会計原則審議会(APB)の意見書、会計手続委員会の会計調査公報(ARB)等があります。従って「連結財務諸表規則」及び「連結財務諸表原則」に準拠して作成する場合はその内容が異なっております。但し、セグメント情報は、「連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。

4. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準

製品・商品及び仕掛品については主として総平均法、原材料については先入先出法により、いずれも低価法で評価しております。

(2) 有形固定資産の評価基準及び減価償却の方法

有形固定資産の取得原価で評価しております。減価償却費はその資産の見積耐用年数(資産計上されたりース資産については、そのリース期間)をもとに主として定率法で算出しております。

(3) 市場性のある有価証券及び投資有価証券の評価基準

FASB基準書第115号の規定に準拠して、市場性のある有価証券及び投資有価証券を「売却可能有価証券」に分類し、公正価額により評価しております。なお、未実現評価損益は、税効果調整後の金額で資本の部のその他の包括損益累計額に区分表示しております。

(4) 退職給付引当金

FASB基準書第87号の規定に準拠して計上しております。

なお、厚生年金基金の代行部分の返上に関しては、米国発生問題専門委員会基準書03-2「日本の厚生年金基金の代行部分返上についての会計処理」を適用しました。

(5) リース取引

FASB基準書第13号の規定に準拠して、キャピタルリースについてはリース物件の公正価額で資産計上し、それに対応する未払債務を計上しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書の作成にあたり、3ヶ月以内の定期預金及び譲渡性預金は資金(現金及び現金同等物)に含めております。

(注記事項)

1. 有価証券の時価等

(単位：百万円)

	当 期 平成 17 年 3 月 31 日現在				前 期 平成 16 年 3 月 31 日現在			
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価額	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価額
有価証券								
国債・地方債	5,521	16	0	5,537	2,722	2	4	2,720
社債	19,920	21	15	19,926	22,962	19	4	22,977
金融機関債	13,412	88	3	13,497	12,781	87	5	12,863
投資信託	4,404	43	11	4,436	5,722	43	9	5,756
計	43,257	168	29	43,396	44,187	151	22	44,316
投資								
株式	17,294	13,398	18	30,674	15,457	13,805	6	29,256
計	17,294	13,398	18	30,674	15,457	13,805	6	29,256

2. 退職給付引当金

従業員退職金制度

当社及び子会社はいくつかの退職金制度を有しており、当社は確定給付企業年金制度を、一部の子会社は適格年金制度を採用しております。

年金保険数理に基づいて計算された将来支給予測額の現価額、年金資産の公正価額の増減及び関連情報は以下のとおりです。

	平成 17 年 3 月 31 日	平成 16 年 3 月 31 日
将来支給予測額の現価額の増減		
将来支給予測額の現価額の期首残高	54,618 百万円	55,115 百万円
勤務費用	1,811	1,589
利息費用	1,063	1,302
従業員負担の拠出額	114	131
保険数理計算に基づく数理差異等	1,113	1,964
過去勤務債務に基づく差異	-	68
年金資産からの年金給付額	218	1,018
年金資産からの一時金給付額	1,846	169
会社からの一時金給付額	354	300
厚生年金基金代行返上	17,594	-
将来支給予測額の現価額の期末残高	36,481	54,618
年金資産の公正価額の増減		
年金資産の期首残高	29,481	26,137
実際増殖額	1,455	2,488
会社負担の年金拠出額	2,668	1,912
従業員負担の拠出額	114	131
年金給付額	218	1,018
一時金給付額	1,846	169
厚生年金基金代行返上	8,777	-
年金資産の期末残高	22,877	29,481
退職給付信託の期首残高	6,032	3,054
実際増殖額	533	2,978
退職給付信託の期末残高	5,499	6,032
将来支給予測額の年金資産超過額	8,105	19,105
未認識数理計算上の差異	3,327	8,616
未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,690	1,896
純認識差額	6,468	12,385

連結貸借対照表上における純認識差額の内訳

退職給付引当金	6,468 百万円	14,188 百万円
その他の包括利益累計額（税効果控除前）	-	1,803
合計	<u>6,468</u>	<u>12,385</u>

	平成 17 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
期間退職金費用		
勤務費用	1,728 百万円	1,589 百万円
利息費用	1,063	1,302
年金資産の期待運用収益	629	642
未認識数理差異の償却・繰延等の純額	1,020	3,153
厚生年金代行部分の予測給付債務と累積給付債務の差額	1,716	-
代行返上に伴う未認識数理計算上の差異の一時処理額	2,644	-
計	<u>4,110</u>	<u>5,402</u>

	平成 17 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
前提条件		
保険数理上の前提条件 - 退職給付債務		
割引率	2.5 %	2.5 %
給与水準の予想上昇率	0.5	0.4
保険数理上の前提条件 - 期間純年金費用		
割引率	2.5	2.5
給与水準の予想上昇率	0.4	0.4
年金資産の長期期待収益率	2.5	2.5

未認識差損は平均残存勤務年数（12年）で定率償却しており、FASB基準書第87号の規定採用時の移行時差異は15年間で定額償却しております。

役員退職慰労金制度

退職給付引当金には、役員の退職慰労金の支払のための役員退職慰労引当金が含まれております。平成17年3月31日及び平成16年3月31日における役員退職慰労引当金の残高はそれぞれ615百万円及び606百万円であります。

3. 税効果会計

法人税等負担率は、以下の事由により法定実効税率と相違しております。

	平成 17 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
法定実効税率	40.7 %	41.1 %
増加（減少）の理由		
損金不算入費用	2.2	8.1
評価性引当金	3.6	7.6
過年度法人税等	-	16.8
在外関係会社の未分配利益	0.5	2.7
繰越欠損金使用	1.4	8.4
その他	2.4	6.9
法人税等負担率	48.0	55.6

繰延税金資産負債の要因となった一時差異等の影響は以下のとおりです。

	平成 17 年 3 月 31 日		平成 16 年 3 月 31 日	
	繰延税金資産	繰延税金負債	繰延税金資産	繰延税金負債
返品調整引当金	812 百万円		754 百万円	
貸倒引当金	-		497	
在庫の評価減	1,269		1,244	
関係会社間の内部利益	187		191	
賞与引当金	1,360		1,499	
有価証券評価減	624		794	
固定資産圧縮記帳		1,819 百万円		1,631 百万円
在外関係会社の未分配利益		2,002		1,890
有価証券の未実現損益		5,502		5,652
有価証券の交換益		1,996		2,015
長期前払費用	365		390	
事業税	62		225	
有給休暇の未払	909		922	
退職金費用	2,455		5,170	
減価償却超過及び減損額	1,657		1,642	
繰越欠損金	1,717		1,486	
その他の一時差異	799	5	845	532
小計	12,216	11,324	15,659	11,720
評価性引当金	1,645		1,185	
合計	10,571	11,324	14,474	11,720

4. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当社及び子会社は外国為替の変動リスクに備える目的で、金融派生商品として、先物予約契約を用いております。市場取引以外の取引として為替予約取引がありますが、当期末においては評価損益及び契約額がいずれも少額であり重要性に乏しい為、記載を省略しております。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当期（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	繊維製品及 び関連製品	その他	計	消去又は 全社	連結
・売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	145,234	15,734	160,968		160,968
(2)セグメント間の内部売上高		4,172	4,172	4,172	
計	145,234	19,906	165,140	4,172	160,968
営業費用	140,299	19,562	159,861	10,659	149,202
営業利益	4,935	344	5,279	6,487	11,766
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	111,329	19,289	130,618	95,578	226,196
減価償却費	3,014	209	3,223	89	3,312
資本的支出	6,263	22	6,285		6,285

前期（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	繊維製品及 び関連製品	その他	計	消去又は 全社	連結
・売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	146,945	16,210	163,155		163,155
(2)セグメント間の内部売上高		3,697	3,697	3,697	
計	146,945	19,907	166,852	3,697	163,155
営業費用	140,729	21,447	162,176	2,037	160,139
営業利益（損失）	6,216	1,540	4,676	1,660	3,016
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	111,368	16,106	127,474	97,329	224,803
減価償却費	2,772	212	2,984	97	3,081
減 損 損 失	84	1,910	1,994	580	2,574
資本的支出	2,356	65	2,421		2,421

（注）1．セグメント情報は、「連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。

2．事業区分は、製品をその種類・性質・販売市場の類似性により、繊維製品及び関連製品とその他に区分しております。

3．各事業の主な製品

 繊維製品及び関連製品・・・インナーウェア（ファンデーション・ランジェリー・ナイトウェア・リトルインナー）、アウターウェア、スポーツウェア、レグニット他

 その他・・・マリン人形、店舗設計・施工、飲食・文化・サービス他

(2)所在地別セグメント情報

当期（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	欧米	計	消去又は 全社	連結
・売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	142,993	5,176	12,799	160,968		160,968
(2)セグメント間の内部売上高	993	4,090	0	5,083	5,083	
計	143,986	9,266	12,799	166,051	5,083	160,968
営業費用	140,455	8,732	11,585	160,772	11,570	149,202
営業利益	3,531	534	1,214	5,279	6,487	11,766
・資産	118,723	19,947	7,360	146,030	80,166	226,196

前期（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	欧米	計	消去又は 全社	連結
・売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	144,896	4,957	13,302	163,155		163,155
(2)セグメント間の内部売上高	912	3,895	1	4,808	4,808	
計	145,808	8,852	13,303	167,963	4,808	163,155
営業費用	143,033	8,338	11,916	163,287	3,148	160,139
営業利益	2,775	514	1,387	4,676	1,660	3,016
・資産	116,736	18,572	7,094	142,402	82,401	224,803

(注) 1. セグメント情報は、「連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

欧米：米国及びヨーロッパ諸国

(3)海外売上高

当期（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	アジア	欧米	計
・海外売上高	5,176	12,799	17,975
・連結売上高			160,968
・連結売上高に占める海外売上高の割合	3.2%	8.0%	11.2%

前期（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	アジア	欧米	計
・海外売上高	4,957	13,302	18,259
・連結売上高			163,155
・連結売上高に占める海外売上高の割合	3.0%	8.2%	11.2%

(注) 1. セグメント情報は、「連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

欧米：米国及びヨーロッパ諸国

生産及び販売の状況

(1)生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		前 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
繊維製品及び関連製品	66,614	100.0	70,572	100.0

(2)販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		前 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	
繊維製品及び関連製品	インナーウェア ファンデーション ・ランジェリー	114,895	71.4	115,674	70.9
	ナイトウェア	10,746	6.7	11,823	7.2
	リトルインナー	2,317	1.4	2,583	1.6
	小 計	127,958	79.5	130,080	79.7
	アウターウェア ・スポーツウェア等	9,628	6.0	10,409	6.4
	レッグニット	2,398	1.5	1,798	1.1
その他繊維製品 及び関連製品	5,250	3.2	4,658	2.9	
計	145,234	90.2	146,945	90.1	
そ の 他	15,734	9.8	16,210	9.9	
合 計	160,968	100.0	163,155	100.0	